

投資情報ウィークリー

2020年11月24日号
調査情報部

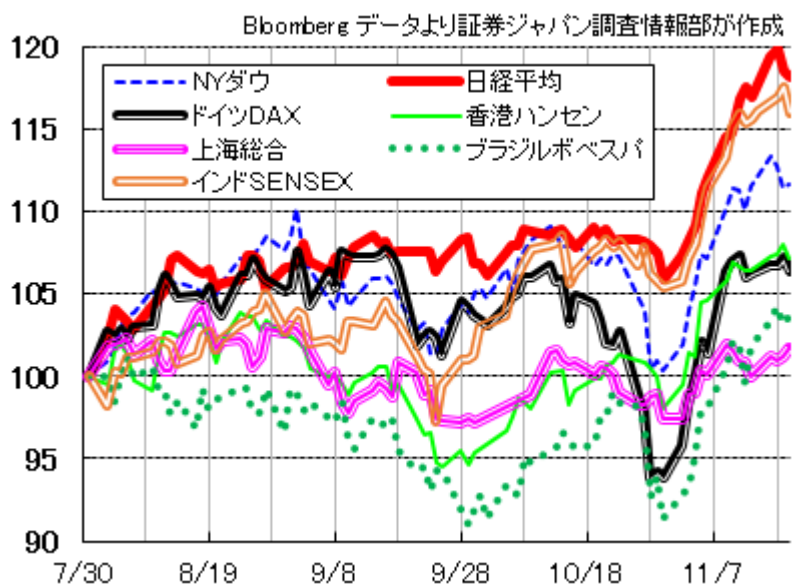
今週の見通し

日経平均は17日に26000円台を回復したものの、その後は軟調な展開となった。米モデルナのワクチンが治験で高い有効性が確認されたとの報道を機に、16日のNYダウは約9か月振りに最高値を更新、世界的な株高が追い風となった他、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）への期待なども加わり、日本株に買いが入った。ただ、短期急騰への警戒感や利益確定売りが出た他、新型コロナの新規感染者数が国内で1日あたり過去最多、欧米での活動制限強化などが伝わると、リスクオフムードが若干強まり、景気敏感株を中心に売られて日経平均は週末にかけて3日続落となった。米国株ではテスラが19日に最高値を更新。中長期的なEV市場の成長期待などで人気化している。ドル円は先週前半にリスクオン商状から1ドル105円台を付けたものの、その後はドル安傾向、20日には1ドル103円台で推移。その他では、ビットコインが人気化、投資家層の厚みが増しているようだ。

16日に発表された日本の7~9月期実質GDPは、前期比年率21.4%増と四半期振りのプラス成長。景気の底入れ、持ち直しが確認された。ただ、今月に入り欧米各国での感染再拡大、それに伴う経済活動の制限強化、日本でも強い感染対策が求められる可能性があり、景気回復の勢い鈍化、腰折れリスクも意識され始めている。19日にIMFは世界経済の不確実性、リスクが極めて高いと改めて警告、今後は、世界各国の財政面及び金融面からの継続的な支援が引き続き必要で、対応を注視する局面。

今週の日本株は、感染再拡大による短期的な景気悪化懸念よりも、ワクチン早期開発成功による中期的な景気回復、企業業績の回復期待が勝り、また、低金利下が暫く続く見通しから、全般的に底堅い展開を想定する。特に今年9兆円超（現物・先物含む、10月まで）と大幅に売り越してきた海外投資家が、11月第1週に1兆990億円、第2週に1兆600億円と2週連続で買い越しに転じた点に注目。その理由として、大イベント（米大統領選）通過による不確実性の解消、日本株が上値のフシ（日経平均24000円台前半処）を明確に上抜いた、日本独自の注目材料・好材料に投資家の関心が高まったこと、すなわち、①グローバル景気回復=日本企業の来期業績の力強い回復期待、②菅政権の成長戦略・コロナ対策（デジタル化・カーボンフリーなど）期待、③RCEP効果、④来年の東京五輪期待、⑤相対的な割高感のないバリュエーション、などであろう。そのため、グロース株かバリュー株か、IT株か景気敏感株かという物色動向は、方向感が未だ定まらない可能性もあるも、コロナが早期収束に向かっても変わらないニューノーマルマーケット関連銘柄、半導体・5G、環境などの成長期待銘柄、来期業績の急回復しそうな製造業の銘柄（非製造業は不透明要因多い）の押し目買いを推奨したい。

右図は7月末（7月末を100として指数化）からの世界の株価指数の動き、参照されたい。



(増田 克実)

投資のヒント

★東証 1 部時価総額 1000 億円以上で実績 PBR1 倍未満の主な取組良好銘柄群

東証 1 部上場で時価総額 1000 億円以上の銘柄は、11 月 19 日時点で 696 銘柄あるが、その中の 36.5%に相当する 625 銘柄が実績 PBR で 1 倍未満の水準にある。下表には時価総額 1000 億円以上の PBR1 倍未満の銘柄の中から、信用倍率 1 倍未満で株不足が発生している取組良好な銘柄群を選別した。

(野坂 晃一)

表. 東証1部時価総額1000億円以上で実績PBRが1倍未満の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5406	神戸鋼	479	-	0.27	-	-	0.79	0.1	11.57	17.6
9401	TBSHD	1804	45.9	0.46	1.66	-43.1	0.17	0.01	2.13	4.04
9505	北陸電	788	10.2	0.48	1.26	-1	0.99	0.37	2.56	8.01
7240	NOK	1185	-	0.5	2.1	-	0.9	0.64	2.33	-2.94
5703	日軽金HD	1740	10.7	0.57	3.73	-27.6	0.82	0.83	-1.03	-3.61
5991	ニッパツ	655	153	0.58	1.52	-85.9	0.34	0.75	-1.69	-2.86
8129	東邦HD	1989	35	0.58	1.5	-62.1	0.41	0.41	-6.4	-3.07
9104	商船三井	2585	15.4	0.6	1.35	-27.4	0.55	0.11	13.02	23.14
4118	カネカ	3220	21	0.62	3.1	-18.7	0.77	0.37	7.06	12.4
5110	住友コ	1025	38.5	0.64	2.43	-56	0.45	0.49	4.99	2.41
1824	前田建	849	12.6	0.65	2.35	-9.6	0.29	0.1	8.52	7.61
5471	大同特鋼	4300	366.5	0.66	0.46	-85.6	0.25	0	21.7	23.51
6135	牧野フ	4105	-	0.66	0.48	-	0.41	0.03	7.17	13.7
9303	住友倉	1386	16	0.66	3.46	-13.2	0.48	0.35	4.54	5.93
4114	日触媒	5380	214.5	0.67	1.67	-77.8	0.79	0.25	-2.42	-3.39
1860	戸田建	633	11.3	0.69	3.15	-29.7	0.18	0.2	-5.06	-6.65
6395	タダノ	830	-	0.69	0.36	-	0.2	0.75	-1.71	-3.95
8276	平和堂	2115	16.8	0.69	1.65	18.6	0.35	0.88	-3.74	1.54
5803	フジクラ	396	-	0.69	-	243	0.37	0.03	24.56	25.27
9076	セイノーHD	1593	29.9	0.71	1.94	-42.1	0.2	0.58	6.19	8.78
8725	MS & AD	3314	14.3	0.71	4.52	7.8	0.64	0.02	12.12	12.07
4581	大正薬HD	6610	40.5	0.73	1.51	-8	0.68	0.82	-0.37	0.95
3291	飯田GHD	2124	10.5	0.74	2.91	9.2	0.15	0	2.94	11.42
9504	中国電	1400	25.2	0.75	3.57	-29.7	0.15	0.16	4.79	2.74
9101	郵船	2102	10.1	0.75	2.37	57.4	0.36	0.02	10.32	22.49
7222	産車体	928	-	0.76	1.4	-	0.04	0.02	0.54	1.45
1944	きんでん	1731	15.2	0.76	1.84	-23.8	0.36	0.25	-2.21	-1.42
8020	兼松	1239	7.9	0.76	4.84	-14.6	0.96	0.97	-4.58	-3.75
4045	東合成	1175	18.4	0.79	2.55	-15.3	0.15	0.26	4.63	8.07
4203	住友ベ	3030	17.6	0.79	1.98	-10.4	0.48	0.14	2.23	3.22
9987	スズケン	3895	46.3	0.82	1.84	-70.3	0.68	0.33	-0.66	-0.64
9301	三菱倉	3085	6.9	0.83	1.94	-15.6	0.04	0.02	1.61	5.32
7451	三菱食品	2796	14.3	0.83	1.78	-4	0.14	0.02	0.36	1.26
7296	FCC	2032	28.8	0.83	1.96	-21.8	0.67	0.5	1.22	5.77
1950	日本電設	2205	14.4	0.84	1.67	-17.3	0.58	0.69	2.89	-0.53
8060	キヤノンMJ	2206	17	0.85	2.26	-18.4	0.16	0.26	7.05	4.91
6201	豊田織	7360	21.7	0.87	1.9	-28.7	0.13	0	9.28	18.06
8806	ダイビル	1238	20.3	0.88	1.69	-7.9	0.42	0.1	1.88	10.2
8801	三井不	2181.5	17.4	0.88	2.01	-34.6	0.81	0.08	13.96	13.94
9832	オートバックス	1338	19.4	0.89	4.48	0.5	0.65	0.8	-2.89	-1.99
8630	SOMPO	4150	9.8	0.89	3.85	15.9	0.74	0.28	6.69	9.21
4095	パーカライ	1099	18.4	0.89	2.18	-32.6	0.75	0.54	5.57	3.15
5706	三井金	2921	15.1	0.89	2.39	136.1	0.88	0.21	9.92	17.12
2270	雪印メグ	2440	12.6	0.9	1.63	4.2	0.79	0.2	1.59	-0.38
4212	積水樹	2199	14.3	0.91	2.27	-10.7	0.03	0.01	0.97	0.72
9532	大ガス	2204	12.8	0.91	2.26	16.3	0.09	0	7.43	6.2
2784	アルフレッサ	2108	22.7	0.91	2.51	-45.3	0.15	0.2	-2	-2.8
9075	福山運	4895	19.2	0.92	1.02	-13.5	0.03	0.03	-0.68	10.32
6474	不二越	4385	59.3	0.94	1.14	-64.9	0.37	0.2	13.19	21.97
3191	ジョイ本田	1495	-	0.96	-	-	0.66	0.14	-5.15	-0.75
7205	日野自	914	-	0.97	1.09	-	0.35	0.02	20.48	23.99
2501	サッポロHD	2047	-	0.97	2.05	-	0.73	0.07	8.68	6.12
4665	ダスキン	2864	235.5	0.98	1.39	-55.9	0.04	0.07	2.34	3.77
8803	平和不	3020	18.8	0.99	2.11	-15.1	0.28	0.05	1.42	2.6
9531	東ガス	2610.5	20.5	0.99	2.29	-22.1	0.48	0.57	8.38	7.02

※指標は11/19日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4186 東京応化工業

20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比15.3%増の860.8億円、営業利益が同57.5%増の109.5億円となった。主力の材料事業は同15.5%増収、46.5%営業増益となった。エレクトロニクス機能材料部門はスマホ向けなど中小型ディスプレイ用が減少したものの、パソコンやデータサーバー向けなどの半導体用の需要が旺盛だったほか、高密度実装材料の販売も好調に推移した。高純度化学薬品部門もディスプレイ向けが減少したものの、台湾向け最先端半導体製造プロセスで使用されるフォトレジスト付属薬品が好調に推移した。装置事業は半導体製造装置などが伸び、同6.2%増収となったものの、営業損失は4.3億円で1600万円悪化した。通期計画は7月下旬に上方修正されており、今回は据え置かれた。売上高は前期比8.6%増の1117億円、営業利益は同44.6%増の138億円。通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗は79.3%で前年同期の72.8%を上回っている。5Gスマホ向け需要の高まりなどを考慮すれば、保守的な計画と言えよう。

6952 カシオ計算機

21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比28.7%減の1038.6億円、営業利益が同74.7%減の42.1億円となり、従来予想より売上高で38.6億円、営業利益で32.2億円上振れて着地した。時計が世界的に緩やかな回復傾向となる中で、とくに中国で実店舗とEC双方で売り上げが拡大した。また、構造改革の早期進展により事業収益構造が大幅に改善した楽器が巣ごもり需要もあって、予想以上の売り上げ拡大となった。時計事業では『G-SHOCK』が第1四半期の前年比37%減から第2四半期には同5%減まで急回復している。中国でフルメタルシリーズが好調で、エリア別でも中国はECなどの伸びにより第2四半期に同20%増(第1四半期は同10%減)と急回復している。楽器は日米欧でSlim&Smartモデルが好調に推移し、収益構造が大幅に改善した。システムはコロナの影響から減収となった。教育関連は学校の授業再開などにより第2四半期は回復傾向が鮮明となった。通期計画は売上高が2200億円(前期比21.6%減)で据え置かれた一方、営業利益は従来計画比40億円増の100億円(同65.6%減)に引き上げられた。引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、中国EC経由の『G-SHOCK』拡大や楽器のSlim&Smartの貢献も期待されよう。

7701 島津製作所

21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比4.1%減の1787.6億円、営業利益が同9.9%増の196.3億円となった。計測器事業は海外を中心に医薬・食品などのヘルスケア分野が堅調だったほか、国内では新型コロナ検出試薬キットが感染診断用に伸びた。ただ、産業分野向けや大学向けなどは厳しく、国内や欧州の落ち込みを中国や北米の好調でカバーできなかった。セグメント収益は前年同期比3.2%減収となったものの、営業利益は経費抑制の徹底などにより同9.9%増益となった。医用機器事業では回診用X線撮影装置が海外を中心に新型コロナの肺炎診断用途で拡大したが、その他の機器は新型コロナへの対応に重点が置かれたことや病院の設備投資延期などにより減少した。セグメント収益は同12.2%減収、20.9%の営業減益となった。航空機器事業は北米の民間航空機向けが大きく減少したものの、国内の防衛関連向け大口案件の寄与により、同5.4%増収、営業利益は同36.0%増となった。産業機器事業は油圧機器や工業炉、ガラスウイングなどが設備投資の減少で厳しい推移となったが、ターボ分子ポンプが5Gやデータセンター向け半導体需要の拡大を受けて、アジア、北米を中心に半導体製造装置向けが大きく伸び、セグメント収益は同5.3%増収、52.1%増益となった。通期見通しは事業環境の想定より早い回復を勘案し、売上高は従来計画比250億円増の3650億円(前期比5.3%減)、営業利益は同160億円増の380億円(同9.2%減)に上方修正された。ただ、通期計画の営業利益に対する第2四半期の進捗率は51.6%と、平時だった2018年度第2四半期(39.2%)を大きく上回っており、半導体市場の拡大や自動車業界の回復などを考慮すれば、依然保守的な計画と言えよう。

(大谷 正之)

参考銘柄

4479 マクアケ

2021年9月期通期の業績予想は、応援購入総額が前期比70.0%増の249.2億円、営業利益が前期比21.5%増の6.2億円。新しい生活様式の中で「O次流通市場」のオンラインシフトが加速しており、応援購入総額の高い伸びを見込んでいる一方で、認知度の向上を目的にブランディング広告の積極的な展開を計画していることから、利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まる見込みとなっている。同社ではプラットフォーム企業として、応援購入総額の拡大を最重要視していく方針を示しており、応援購入総額が1,000億円台に到達するまでは成長投資を継続していく方針を示していることから、今後も利益の伸び率は売上高の伸び率と比較すると低位に留まることが想定される。しかしながら、同社のビジネスモデルは規模の拡大に伴い収益性の向上が期待されるビジネスモデルとなっていることから、足元の急激な需要の拡大に対応するために先行投資の強化を行うことが、同社の中長期的な収益の拡大、キャッシュフローの最大化に貢献していくものと思われる。

(下田 広輝)

6098 リクルートHD

20年度第2四半期(4~9月:上期)の売上収益は1兆446億円(前年同期比▲13.0%)、営業利益は747億円(同▲47.6%)となった。各事業別セグメントの売上収益は下図の通りであるが、第2四半期は、各国の経済活動の再開に伴い第1四半期に比べて改善が見られる。HRテクノロジー事業では「indeed」の回復、メディア&ソリューション事業では非接触サービスのAirツールビジネスが好感触であるという。人材派遣事業では海外派遣が第1四半期で大きく落ち込んでいたが、第2四半期では再び国内を上回るまでに回復した。通期の会社予想は、売上収益は2兆1496億円~2兆2446億円(前期比▲10.4%~▲6.5%)、営業利益が1117億円~1467億円(同▲45.8%~▲28.8%)としている。この見通しには、深刻な都市封鎖を伴うようなコロナの流行拡大が長期化せず、第2四半期の事業環境から大きく変化しないという前提を置いている。

	1Q	2Q	上期	同前年比
HRテクノロジー	74.1	103.4	177.5	▲15%
メディア&ソリューション	132.9	172.8	305.8	▲19.1%
うち販促	77.1	123.7	200.8	▲7.2%
うち人材	55.1	48.5	103.6	▲35.3%
人材派遣	274.2	298.5	572.7	▲9.1%
うち国内	145.8	138.8	284.6	2.6%
うち海外	128.4	159.6	288.0	▲18.3%

※2020年3月期 第1、第2四半期決算短信より

7012 川崎重工業

同社とシスメックスが共同出資したメディカロイドは、国内初の内視鏡手術支援ロボット「hinotori サージカルロボット」について、2030年度の売上高1000億円を目指す方針を発表。人間では難しい繊細な処置ができるのが特徴で、国内では9月に公的保険が適用された。欧米では22年の発売を目指し、アジアなど海外で拡販を目指す。現在、手術支援ロボットは米国のインテュイティブサージカルの「ダヴィンチ・サージカル・システム」が内外の市場をほぼ独占している。「hinotori」はコンパクトな設計で専用の手術室を不要とし価格も抑え、今後は適応診療科を広げて各種パッケージも拡充する予定。

4063 信越化学

10月の米住宅着工件数は、2月以来の高水準となる153万戸で前月比4.9%増。ポリ塩化ビニル先物も年初来高値を更新して7600ドル/トンに達している。同社主力の塩ビ・化成品事業への好影響が考えられる。

(東 瑞輝)

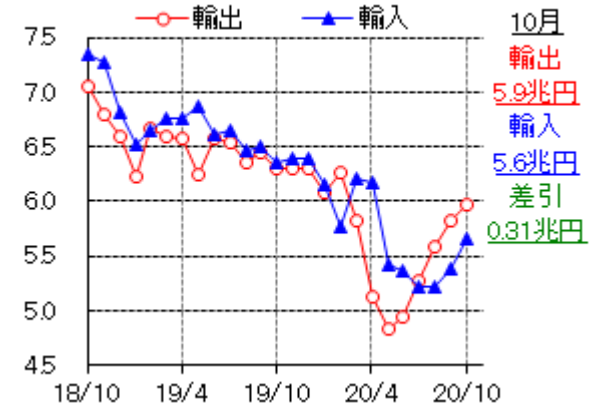
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 11月24日(火)
特になし
- 11月25日(水)
10月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
11月月例経済報告(閣僚会議終了後、内閣府)
上場 MITホールディングス<4016>JQ
- 11月26日(木)
10月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
上場 ジオコード<7357>JQ
- 11月27日(金)
11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
上場 クリーマ<4017>東M

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

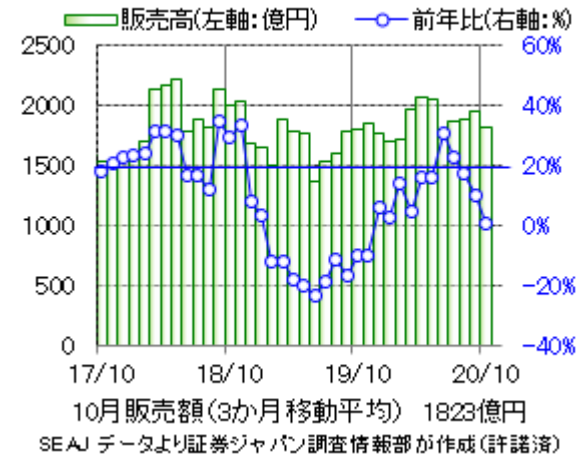
貿易収支(季調済:兆円)



<国内決算>

- 11月26日(木)
時間未定 【3Q】DyDo<2590>、菱洋エレク<8068>

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



	前回より
3Q GDP 前期比 速報	+5.0% ↑
3Q GDP年率 前期比 速報	21.4% ↑
3Q 名目GDP 前期比 速報	+5.2% ↑
3Q GDPデフレーター 前年比 速報	+1.1% ↓
9月 設備稼働率 前月比	+6.4% ↑
10月 貿易収支 現数値	8729億円 ↑
10月 貿易収支 季調済	3143億円 ↑
10月 輸出 前年比	-0.2% ↑
10月 輸入 前年比	-13.3% ↑
10月 首都圏マンション発売 前年比	+67.3% ↑
10月 半導体製造装置販売 前年比	+0.9% ↓
10月 CPI 前年比	-0.4% ↓
10月 CPIコア 前年比	-0.7% ↓
10月 コンビニ売上高 前年比	-4.3% ↓
11月 製造業PMI 速報	48.3 ↓
11月 非製造業PMI 速報	46.7 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

首都圏マンション販売



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

11月24日(火)

- 独 11月IFO景況感
- 米 9月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 11月消費者景気信頼感

11月25日(水)

- 米 7~9月期GDP改定値
- 米 10月耐久財受注
- 米 10月個人消費支出(PCE)・物価
- 米 10月新築住宅販売

11月26日(木)

- 欧 10月ユーロ圏M3
- 休場 米国(NY市場全て休場)(感謝祭)

11月27日(金)

- 欧 11月ユーロ圏景況感指数
- 11月4・5日のFOMC議事要旨
- 休場 米国(債券・株式・CMEは短縮取引)

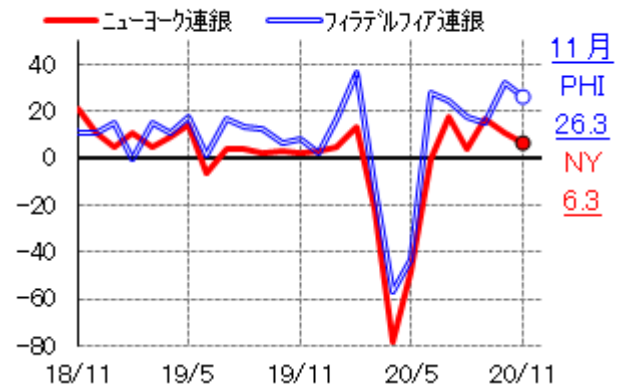
<海外決算>

11月24日(火)

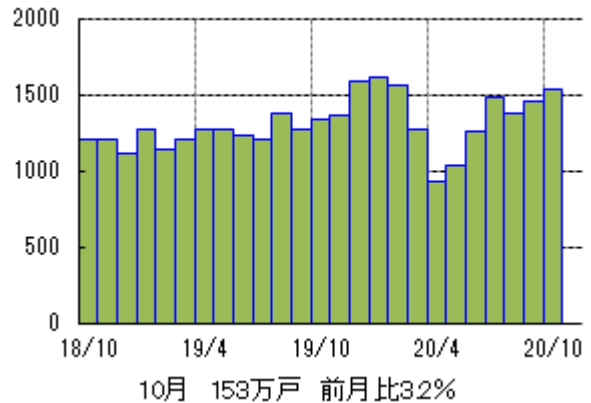
- メドトロニック、VMウェア

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

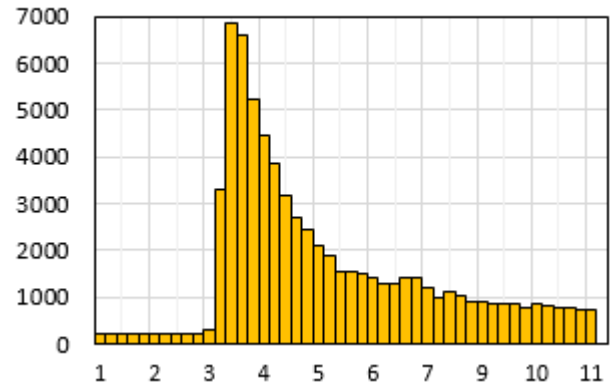
米国各連銀製造業景況感



米国住宅着工件数(千戸)



米国新規失業保険申請者数(11/13調査):千人



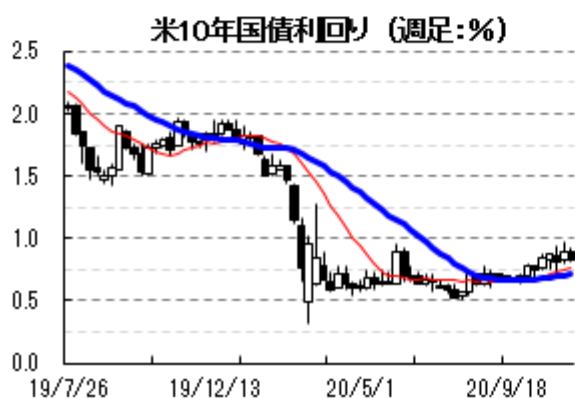
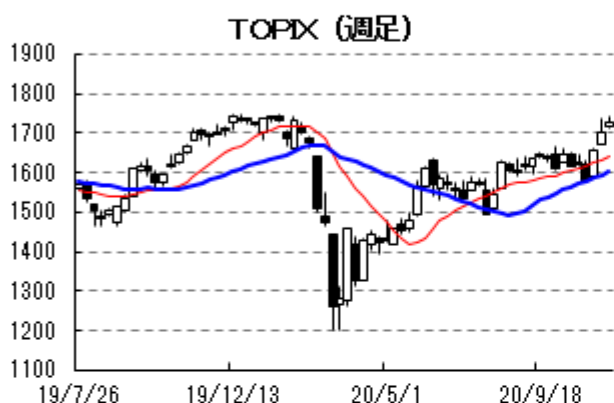
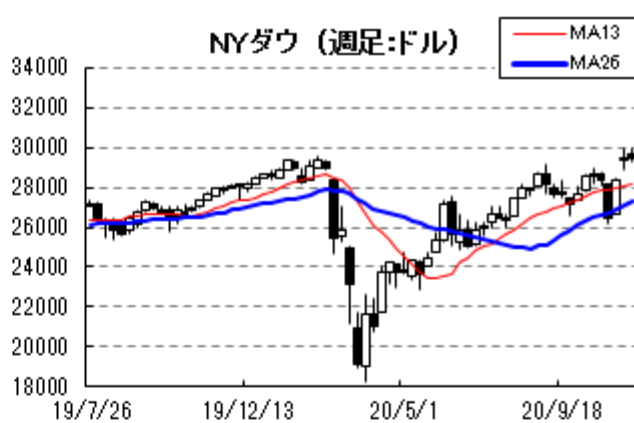
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

	前回より
米 10月 PPI 前月比	+0.3% ↓
米 10月 PPI 前年比	+0.5% ↑
米 10月 PPIコア 前月比	+0.1% ↓
米 10月 PPIコア 前年比	+1.1% ↓
米 11月 シカゴ大消費者信頼感指数	77.0 ↓
米 11月 NY連銀製造業景況感指数	6.3 ↓
米 10月 小売売上高 前月比 速報	+0.3% ↓
米 10月 輸入物価指数	-0.1% ↑
米 10月 鉱工業生産 前月比	+1.1% ↑
米 10月 設備稼働率	72.8% ↑
米 11月 新規失業保険申請者数 11/14	74.2万人 ↑
米 11月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	26.3 ↓
米 10月 住宅着工件数 前月比	4.9% ↑
米 10月 景気先行指数 前月比	+0.7% -
米 10月 中古住宅販売 前月比	+4.3% ↓
欧 3Q GDP 前期比 改定	+12.6% ↓
欧 3Q GDP 前年比 改定	-4.4% ↓
中 10月 鉱工業生産 前年比	6.9% -
中 10月 小売売上高 前年比	+4.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

11/20 16:55 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年11月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年11月20日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。